平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　　作成日　平成　23　年　6　月　24　日作成

事務事業名	コード 24750	日本赤十字関係事業	施策評価項目	地域福祉の推進	
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課	地域福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	地域福祉係	課長名	細田義秋
基本事業名	01	地域福祉の推進			電話番号	0883-72-7637
					（内線）	770-101
予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	地域福祉総務費	法令根拠	小規模災害赤十字見舞金品交付要領
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（開始年度　不明　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（　年度 ～ 　年度）					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
小規模災害に係る日本赤十字社見舞品の支給、日本赤十字社各種行事への参加及び日本赤十字社活動への協力などを行う事業である。
【業務内容】
小規模災害日赤見舞金品の交付①小規模災害の発生。②現地調査。③見舞品の支給(緊急セット・毛布・タオル・石鹸)、見舞金は社協が行う。日赤徳島県支部関係行事への参加、協力

【事業費の内訳】
事業費は無し

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
22年度実績（22年度に行った主な活動）
日本赤十字社行事及び評議会への参加、小規模災害見舞金品の交付を行う。交付件数4件。その他の日赤関係の事務は社協で行っている。

23年度計画（23年度に計画している主な活動）
日本赤十字社行事及び評議会への参加、小規模災害見舞金品の交付を行う。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
災害救助法が適用されない火災・爆発等、自然災害により被害にあった世帯に対して交付する。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
生活に緊急に必要とする物資を交付し、生活を助ける。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民が安心・安全に暮らせる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	小規模災害の発生件数	件
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	小規模災害での罹災世帯数	戸
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	日本赤十字社見舞品の交付件数	件
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込）	24年度（成行予測）	25年度（成行予測）	26 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計（B）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
活動指標	ア		件	4	4	1	5	5	5	5
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		戸	4	4	1	5	5	5	5
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		件	4	4	1	5	5	5	5
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	日本赤十字関係事業	所属部	環境福祉部	所属課	地域福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

日本赤十字社事業の支援で行われており、いつ頃からは不明である。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

対象者や根拠法令は変わっていない。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に意見はなし

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 災害にあった市民の生活を緊急に援助することは、一時的ではあるが、安心・安全な暮らしが確保できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 小規模災害にあった市民が対象なので
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 事務の統一により向上の余地がある。 市の合併時の協議不足
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☑ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 社協で行われば、市民に影響なし
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 社協に事務のすべてを移管する。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費がないので、削減余地はない
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費の支出がないので削減の余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 全ての市民を対象としているため

事務事業名	日本赤十字関係事業	所属部	環境福祉部	所属課	地域福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事務が社協と市で分かれている。事務が非効率

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☑ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

社協にすべての事務を移管する。

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

社協との協議、市の内部調整